

学長選考制度から見た大学ガバナンスの研究：日 韓・国立大学法人化の議論と展開

梁, 鎬錫

<https://doi.org/10.15017/1806789>

出版情報：九州大学, 2016, 博士（教育学）, 課程博士
バージョン：
権利関係：全文ファイル公表済

氏名	梁 鎬 錫			
論文名	学長選考制度から見た大学ガバナンスの研究 — 日韓・国立大学法人化の議論と展開 —			
論文調査委員	主査	九州大学	教授	元兼 正浩
	副査	九州大学	教授	吉本 圭一
	副査	九州大学	准教授	木村 拓也
	副査	九州大学	教授	山口 裕幸
	副査	九州大学	名誉教授	稲葉 継雄

論文審査の結果の要旨

本論文は日本と韓国の学長選考制度に焦点をあて、その歴史的変遷を B.Clark の調整の三角形モデルを手掛かりに整理していくことにより、特に法人化に至るまでの両国の大学ガバナンスを主導してきた動因を明らかにし、今後の改革の方向をさぐるものである。

大学に対する外部機関の権限関係である「管理」「運営」や政府の関与に焦点が当てられていた大学ガバナンス研究に対し、本研究では高等教育システムの構成要素である仕事 (work)、信念 (belief)、権威 (authority) だけでなく、大学内部・外部の統合 (integration) と変化 (change) の過程に視座を置き、その分析にあたっては学長選考の類型化と①制度②法規③権力構造の三つの観点による接近を試みている点に特徴がある。

同じルーツをもつものの、戦後は教授会主導の学長選考制度が比較的長期間の慣行として維持された日本の国立大学に比べ、韓国では政治的決定に左右される様相が繰り返された。両国において法人化の背景も異なる。特にソウル大学の法人化は、国立大学の複雑な財政会計構造、学長直選制の余波により大学が政治の場が変わっていくことについての懸念が要因となっていることを明らかにした。また学長選考過程を「推薦プロセス」と「選出プロセス」に分け、各段階をさらに二つずつに分類して得られた4つの型を分析視座として考案し、法人化前後の学長選考制度の変化の様相を可視化することに成功した。

本研究が提示した上記の成果は、日本と韓国における国立大学の学長選考制度に焦点化したものであるが、これまでの大学ガバナンスに関わる一連の研究に対して有益な知見を提供するものである。よって、本論文は博士 (教育学) の学位に値するものと認める。